

平成27年度

唐津市財務諸表

(基準モデル)

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

平成29年3月

唐津市 財務部 財政課

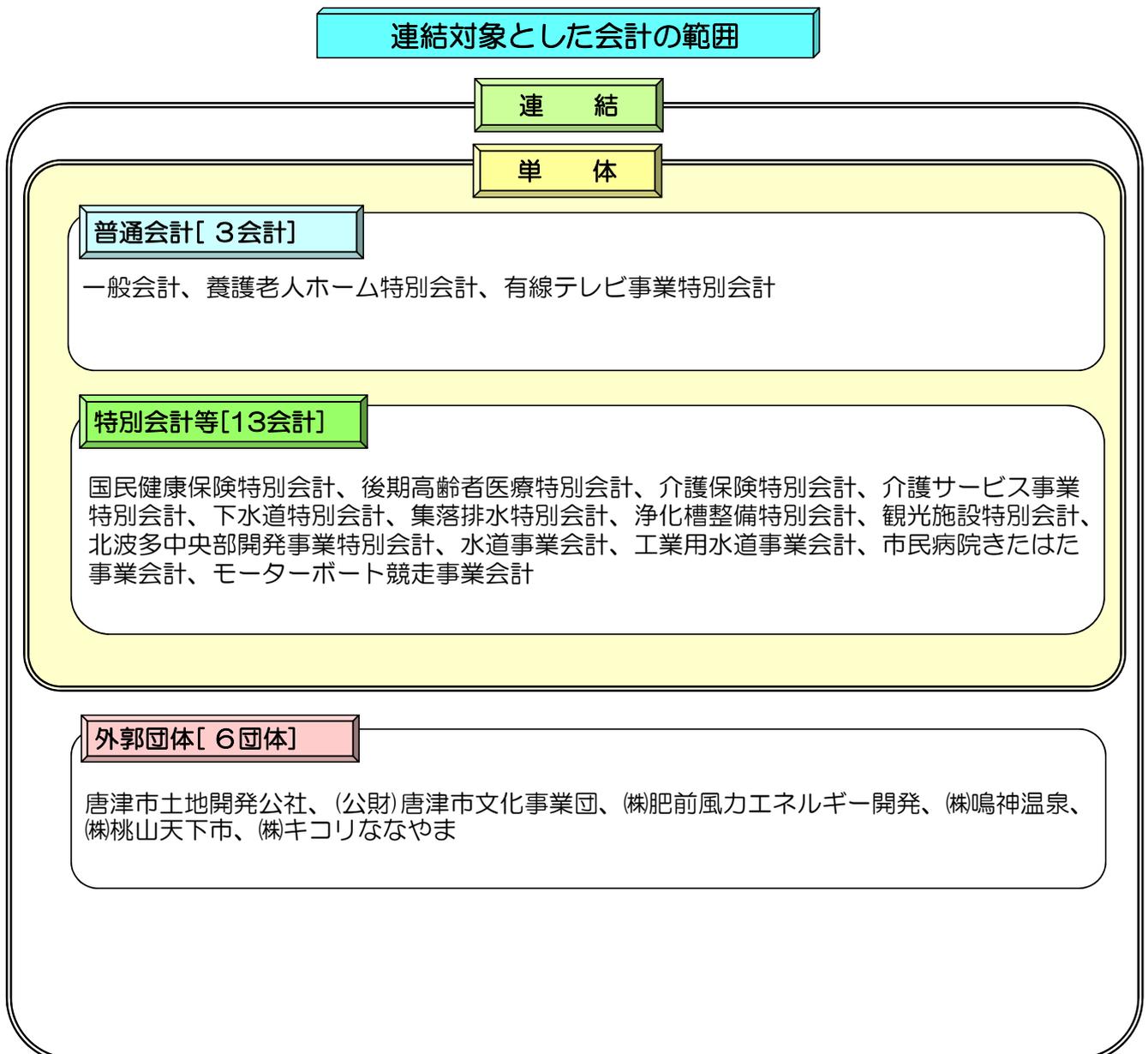
目 次

I 平成27年度 唐津市財務諸表の公表について	1
II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ	2
III 平成27年度 唐津市財務諸表	
(1)貸借対照表(バランスシート)	3
(2)行政コスト計算書	4
(3)純資産変動計算書	5
(4)資金収支計算書	6
IV 平成27年度 唐津市経年比較財務諸表	
(1)貸借対照表(バランスシート)	7
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	9
(4)資金収支計算書	10
V 分析比率	11

I 平成27年度 唐津市財務諸表の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では「基準モデル」で作成するために平成20年度に資産台帳の整備に着手し、平成19年度決算及び平成20年度決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表を平成22年3月から公表しています。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、唐津市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。



※ **単体**とは、普通会計に特別会計を含めたもので、**連結**とは、単体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ

組み替え元



組み替え先

※発生主義	歳入	未収金(税等の滞納分)	a
	歳出	退職・賞与引当金など	b
		減価償却費等	c
		未払金など	d

行政コスト計算書	経常費用	退職・賞与引当金など	b
		減価償却費等	c
		行政サービスに対する支出 注2:退職金等の一部支出額を除く	⑥
		公債費(利子の償還)	⑧
	経常収益	使用料・手数料等の収入	①
純行政コスト(経常費用－経常収益)			



注2:前年度の行政コスト計算書において、発生主義に基づき退職・賞与引当金として計上した額には、本年度実際に支出した退職金や賞与金の一部が含まれているため重複分を本年度支出額から控除しています。

唐津市歳入歳出決算書(現金主義)	歳入・歳出決算	歳入	使用料・手数料等の収入	①
			租税等の収入	②
			資産の処分による収入	③
			市債の発行による収入	④
			注1:繰越金	⑤
			行政サービスに対する支出	⑥
	歳出	資産形成に対する支出	⑦	
		公債費(元金・利子の償還)	⑧	
		歳入－歳出＝形式収支	⑨	
	財産に関する調書	基金などの積立金等	⑩	
		土地(市道等の底地を除く)	⑪	
		建物等(市道等の工作物を除く)	⑫	

資金収支計算書	経常的支出	行政サービスに対する支出	⑥	
	経常的収入	使用料・手数料等の収入	①	
		租税等の収入	②	
		経常的収支区分(①+②-⑥)	イ	
	資本的支出	資産形成に対する支出	⑦	
	資本的収入	資産の処分による収入	③	
	資本的収支区分(③-⑦)	ロ		
	基礎的財政収支(イ+ロ)			
	財務的支出	公債費(元金・利子の償還)	⑧	
	財務的収入	市債の発行による収入	④	
財務的収支区分(④-⑧)	ハ			



その他の資産等	資産	市道・林道・河川等	e
		リース資産	f
		建設中の資産	g
	負債	市債の残高	h

貸借対照表	金融資産	未収金(税等の滞納分)	a
		形式収支	⑨
		基金などの積立金等	⑩
	非金融資産 (資産台帳の整備 数量↓金額)	土地(市道等の底地を除く)	⑪
		建物等(市道等の工作物を除く)	⑫
		市道・林道・河川等	e
		リース資産(支払い済分)	f
		建設中の資産【建設仮勘定】	g
	負債	退職・賞与引当金など	b
		未払金など	d
		リース資産(未払い分)	f
		市債の残高	h
純資産(資産－負債)			

※ 発生主義の勘定科目は、実際に現金の出入りはありませんが、決算時点で支払い義務等が発生しているものについて、合理的な計算方法で算出した金額を計上しています。

注1:繰越金は、前年度の形式収支(歳入－歳出)の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。

Ⅲ 平成27年度 唐津市財務諸表

(1) 貸借対照表(バランスシート)

平成28年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

1 資産の部						2 負債の部							
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	22,356	7%	35,966	9%	37,100	9%	(1)流動負債	9,061	3%	18,119	4%	23,178	5%
①資金	2,451	1%	8,865	2%	9,187	2%	①公債(翌年度償還予定額)	7,537	2%	11,677	3%	11,677	3%
②債権	1,262	0%	6,590	2%	7,514	2%	②短期借入金	0	0%	0	0%	4,968	1%
(控除)貸倒引当金	-109	0%	-293	0%	-293	0%	③その他	1,524	0%	6,442	2%	6,533	2%
③有価証券	0	0%	0	0%	1	0%	(2)非流動(固定)負債	87,221	27%	157,620	37%	154,220	37%
④投資等	18,752	6%	20,804	5%	20,691	5%	①公債	73,030	23%	130,952	31%	130,952	31%
(2)非金融(公共)資産	301,025	93%	384,606	91%	385,267	91%	②借入金	0	0%	0	0%	14	0%
①事業用資産	111,477	34%	123,168	29%	123,829	29%	③引当金	13,147	4%	13,526	3%	10,113	2%
②インフラ資産	189,548	59%	261,438	62%	261,438	62%	④その他	1,044	0%	13,142	3%	13,141	3%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	96,282	30%	175,739	42%	177,398	42%
							3 純資産の部						
							純資産の部合計	227,099	70%	244,833	58%	244,969	58%
資産の部合計	323,381	100%	420,572	100%	422,367	100%	負債・純資産の部合計	323,381	100%	420,572	100%	422,367	100%

市民1人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産の合計	257 万円	335 万円	336 万円	負債の合計	77 万円	140 万円	141 万円
				純資産の合計	181 万円	195 万円	195 万円

※四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

3 純資産

- ①純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに唐津市では、普通会計ベースで3,234億円、単体ベースで4,206億円、連結ベースで4,224億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、2,271億円(普通会計)、2,448億円(単体)、2,450億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である963億円(普通会計)、1,757億円(単体)、1,774億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※平成28年3月31日の唐津市の人口： 125,608 人

(2) 行政コスト計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	56,799	100%	119,699	100%	120,276	100%
① 人件費	10,966	19%	12,898	11%	13,140	11%
② 物件費	8,342	15%	9,847	8%	10,146	8%
③ 経費	6,995	12%	39,015	33%	39,029	32%
④ 業務関連費用	894	2%	2,462	2%	2,469	2%
⑤ 移転支出	29,602	52%	55,477	46%	55,492	46%
他会計への移転支出	7,457	13%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	5,458	10%	5,459	5%	5,442	5%
社会保障関係費等移転支出	10,041	18%	40,891	34%	40,891	34%
その他の移転支出	6,646	12%	9,127	8%	9,159	8%
2 経常収益 計	3,112	5%	41,835	35%	42,441	35%
① 業務収益	2,394	4%	40,731	34%	41,326	34%
② 業務関連収益	718	1%	1,104	1%	1,115	1%
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	53,687	95%	77,864	65%	77,835	65%

市民1人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	45 万円	95 万円	96 万円
2 経常収益 計	2 万円	33 万円	34 万円
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	43 万円	62 万円	62 万円

※四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売払収入、雑入など

概要

平成27年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで568億円、単体ベースで1,197億円、連結ベースで1,203億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで31億円、単体ベースで418億円、連結ベースでは424億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで537億円、単体ベースで779億円、連結ベースで778億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

(3) 純資産変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成27年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	233,017	100%	249,886	100%	249,998	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使途)	-1,955	-1%	-2,797	-1%	-2,763	-1%
1 財源の使途	70,457	30%	104,859	42%	104,834	42%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	53,687	23%	77,864	31%	77,835	31%
(2) 固定資産形成への財源措置	6,595	3%	13,248	5%	13,248	5%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	2,675	1%	2,771	1%	2,771	1%
(4) その他の財源の使途	7,500	3%	10,976	4%	10,980	4%
2 財源の調達	68,502	29%	102,062	41%	102,071	41%
(1) 税込・社会保険料	15,281	7%	22,075	9%	22,075	9%
(2) 補助金等の移転収入	39,734	17%	62,372	25%	62,372	25%
(3) その他の財源の調達	13,487	6%	17,615	7%	17,624	7%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-3,936	-2%	-2,284	-1%	-2,295	-1%
1 固定資産の変動	-3,484	-1%	-1,836	-1%	-1,844	-1%
2 長期金融資産の変動	488	0%	584	0%	584	0%
3 評価・換算差額等の変動	-940	0%	-1,032	0%	-1,035	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-27	0%	29	0%	29	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	4	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	-1,803	-1%	-1,803	-1%
3 その他純資産の変動	-27	0%	1,832	1%	1,828	1%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-5,918	-3%	-5,052	-2%	-5,029	-2%
III 当期末残高=(I+II)	227,099	97%	244,834	98%	244,969	98%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

※比率は前期末残高を基準としています。

項目の説明

- (イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入を表示
- 財源の使途：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示
 - 純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
 - 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
 - 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
 - その他の財源の使途：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など
 - 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示
 - 税込・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
 - 補助金等の移転収入：国・県補助金など
 - その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など
- (ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示
- 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
 - 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
 - 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示
- (ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示
- 少数株主分の変動：本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成27年度は、純資産が、普通会計ベースでは59億円、単体ベースでは51億円、連結ベースでは50億円減少しており、総額で、2,271億円(普通会計)、2,448億円(単体)、2,450億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで20億円、単体ベースで28億円、連結ベースで28億円減少していますが、ここは発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで39億円、単体ベースで23億円、連結ベースで23億円減少していますが、これは、固定資産形成に比較して固定資産の劣化が大きいことが主な要因です。

(4) 資金収支計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単 体	連 結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	5,434	12,243	12,170
①経常的支出	52,558	111,381	111,938
②経常的収入	57,992	123,624	124,108
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-6,914	-11,907	-11,907
①資本的支出	9,270	14,263	14,263
②資本的収入	2,356	2,356	2,356
基礎的財政収支(イ+ロ)	-1,480	336	263
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	1,354	1,096	1,044
①財務的支出(注)	8,695	14,222	14,275
②財務的収入	10,049	15,318	15,319
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	-126	1,432	1,307
2 期首資金残高	2,577	7,433	7,879
3 期末資金残高(1+2)	2,451	8,865	9,186
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	894	2,011	2,018

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金など利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概 要

平成27年度は、普通会計ベースで1億円の資金が減少、単体ベースで14億円、連結ベースで13億円の資金が増加しており、期末資金残高は、普通会計ベースで25億円、単体ベースで89億円、連結ベースで92億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで△15億円、単体ベースで34億円、連結ベースで26億円でした。

IV 平成27年度 唐津市経年比較財務諸表
(1) 貸借対照表(バランスシート)

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単 体						連 結					
	26年度末		27年度末		対前年		26年度末		27年度末		対前年		26年度末		27年度末		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	22,090	7%	22,356	7%	266	1%	32,518	8%	35,966	9%	3,448	11%	32,943	8%	37,100	9%	4,157	13%
①資金	2,577	1%	2,451	1%	-126	-5%	7,433	2%	8,865	2%	1,432	19%	7,879	2%	9,187	2%	1,308	17%
②債権	1,402	0%	1,262	0%	-140	-10%	5,127	1%	6,590	2%	1,463	29%	5,218	1%	7,514	2%	2,296	44%
(控除)貸倒引当金	-135	0%	-109	0%	26	19%	-336	0%	-293	0%	43	13%	-336	0%	-293	0%	43	13%
③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	0%	1	0%	0	0%
④投資等	18,246	6%	18,752	6%	506	3%	20,294	5%	20,804	5%	510	3%	20,181	5%	20,691	5%	510	3%
(2)非金融(公共)資産	304,899	93%	301,025	93%	-3,874	-1%	388,108	92%	384,606	91%	-3,502	-1%	389,496	92%	385,267	91%	-4,229	-1%
①事業用資産	111,597	34%	111,477	34%	-120	0%	123,265	29%	123,168	29%	-97	0%	124,653	30%	123,829	29%	-824	-1%
②インフラ資産	193,302	59%	189,548	59%	-3,754	-2%	264,843	63%	261,438	62%	-3,405	-1%	264,843	63%	261,438	62%	-3,405	-1%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
資産の部合計	326,989	100%	323,381	100%	-3,608	-1%	420,626	100%	420,572	100%	-54	0%	422,439	100%	422,367	100%	-72	0%
(1)流動負債	9,139	3%	9,061	3%	-78	-1%	15,993	4%	18,119	4%	2,126	13%	21,070	5%	23,178	5%	2,108	10%
①公債(翌年度償還予定額)	7,638	2%	7,537	2%	-101	-1%	12,044	3%	11,677	3%	-367	-3%	12,044	3%	11,677	3%	-367	-3%
②短期借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	4,995	1%	4,968	1%	-27	-1%
③その他	1,501	0%	1,524	0%	23	2%	3,949	1%	6,442	2%	2,493	63%	4,031	1%	6,533	2%	2,502	62%
(2)非流動(固定)負債	84,833	26%	87,221	27%	2,388	3%	154,747	37%	157,620	37%	2,873	2%	151,371	36%	154,220	37%	2,849	2%
①公債	70,538	22%	73,030	23%	2,492	4%	128,713	31%	130,952	31%	2,239	2%	128,713	30%	130,952	31%	2,239	2%
②借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	32	0%	14	0%	-18	-56%
③引当金	13,586	4%	13,147	4%	-439	-3%	13,997	3%	13,526	3%	-471	-3%	10,589	3%	10,113	2%	-476	-4%
④その他	709	0%	1,044	0%	335	47%	12,037	3%	13,142	3%	1,105	9%	12,037	3%	13,141	3%	1,104	9%
負債の部合計	93,972	29%	96,282	30%	2,310	2%	170,740	41%	175,739	42%	4,999	3%	172,441	41%	177,398	42%	4,957	3%
純資産の部合計	233,017	71%	227,099	70%	-5,918	-3%	249,886	59%	244,833	58%	-5,053	-2%	249,998	59%	244,969	58%	-5,029	-2%
負債・純資産の部合計	326,989	100%	323,381	100%	-3,608	-1%	420,626	100%	420,572	100%	-54	0%	422,439	100%	422,367	100%	-72	0%

増減理由

資産の部
金融資産については、連結ベースで約42億円増加したものの、非金融資産については、インフラ資産の減価償却が資産形成より大きかったため、約42億円減少しました。
負債の部
非流動負債については、公債が連結ベースで約22億円増加し、非流動負債全体としても連結ベースで約28億円の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単 体						連 結					
	26年度末		27年度末		対前年		26年度末		27年度末		対前年		26年度末		27年度末		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	52,778	100%	56,799	100%	4,021	8%	116,891	100%	119,699	100%	2,808	2%	117,440	100%	120,276	100%	2,836	2%
① 人件費	11,164	21%	10,966	19%	-198	-2%	13,304	11%	12,898	11%	-406	-3%	13,548	12%	13,140	11%	-408	-3%
② 物件費	7,518	14%	8,342	15%	824	11%	9,175	8%	9,847	8%	672	7%	9,439	8%	10,146	8%	707	7%
③ 経費	6,587	12%	6,995	12%	408	6%	40,188	34%	39,015	33%	-1,173	-3%	40,205	34%	39,029	32%	-1,176	-3%
④ 業務関連費用	654	1%	894	2%	240	37%	3,390	3%	2,462	2%	-928	-27%	3,401	3%	2,469	2%	-932	-27%
⑤ 移転支出	26,855	51%	29,602	52%	2,747	10%	50,834	43%	55,477	46%	4,643	9%	50,847	43%	55,492	46%	4,645	9%
他会計への移転支出	6,998	13%	7,457	13%	459	7%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	4,243	8%	5,458	10%	1,215	29%	4,244	4%	5,459	5%	1,215	29%	4,230	4%	5,442	5%	1,212	29%
社会保障関係費等移転支出	9,990	19%	10,041	18%	51	1%	38,928	33%	40,891	34%	1,963	5%	38,928	33%	40,891	34%	1,963	5%
その他の移転支出	5,624	11%	6,646	12%	1,022	18%	7,662	7%	9,127	8%	1,465	19%	7,689	7%	9,159	8%	1,470	19%
2 経常収益 計	3,034	6%	3,112	5%	78	3%	42,750	37%	41,835	35%	-915	-2%	43,348	37%	42,441	35%	-907	-2%
① 業務収益	2,447	5%	2,394	4%	-53	-2%	41,764	36%	40,731	34%	-1,033	-2%	42,344	36%	41,326	34%	-1,018	-2%
② 業務関連収益	587	1%	718	1%	131	22%	986	1%	1,104	1%	118	12%	1,004	1%	1,115	1%	111	11%
3 純行政コスト (1-2)	49,744	94%	53,687	95%	3,943	8%	74,141	63%	77,864	65%	3,723	5%	74,092	63%	77,835	65%	3,743	5%

増減理由

- 1 経常費用
 人件費については、連結ベースで約4億円減少しました。普通会計における「団塊の世代」職員の大量退職に伴う職員給与平均額の低下が主な要因です。
 物件費については、連結ベースで約7億円増加しました。普通会計における地方創生関連事業費の増加が主な要因です。
 経費については、連結ベースで約12億円減少しました。介護サービス事業の一部民間売却による経費の減少が主な要因です。
 移転支出については、連結ベースで約46億円増加しました。負担金、補助及び交付金の増加と国民健康保険特別会計ほかの社会保障関係費の増加が主な要因です。
- 2 経常収益
 経常収益については、連結ベースで約9億円減少しました。モーターボート競走事業会計の収益減少が主な要因です。

(3)純資産変動計算書

(単位:百万円)

会計単位	普通会計						単体						連結					
	26年度末		27年度末		対前年		26年度末		27年度末		対前年		26年度末		27年度末		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	232,030	100%	233,017	100%	987	0%	261,303	100%	249,886	100%	-11,417	-4%	261,547	100%	249,998	100%	-11,549	-4%
(イ)財源変動の部=(2)調達-1(使途)	2,440	1%	-1,955	-1%	-4,395	-180%	3,913	1%	-2,797	-1%	-6,710	-171%	3,812	1%	-2,763	-1%	-6,575	-172%
1 財源の使途	65,695	28%	70,457	30%	4,762	7%	97,459	37%	104,859	42%	7,400	8%	97,569	37%	104,834	42%	7,265	7%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	49,744	21%	53,687	23%	3,943	8%	74,141	28%	77,864	31%	3,723	5%	74,092	28%	77,835	31%	3,743	5%
(2)固定資産形成への財源措置	5,589	2%	6,595	3%	1,006	18%	9,153	4%	13,248	5%	4,095	45%	9,155	4%	13,248	5%	4,093	45%
(3)長期金融資産形成への財源措置	2,711	1%	2,675	1%	-36	-1%	2,797	1%	2,771	1%	-26	-1%	2,797	1%	2,771	1%	-26	-1%
(4)その他の財源の使途	7,651	3%	7,500	3%	-151	-2%	11,368	4%	10,976	4%	-392	-3%	11,525	4%	10,980	4%	-545	-5%
2 財源の調達	68,135	29%	68,502	29%	367	1%	101,372	39%	102,062	41%	690	1%	101,381	39%	102,071	41%	690	1%
(1)税収・社会保険料	14,305	6%	15,281	7%	976	7%	21,130	8%	22,075	9%	945	4%	21,130	8%	22,075	9%	945	4%
(2)補助金等の移転収入	40,507	17%	39,734	17%	-773	-2%	61,590	24%	62,372	25%	782	1%	61,590	24%	62,372	25%	782	1%
(3)その他の財源の調達	13,323	6%	13,487	6%	164	1%	18,652	7%	17,615	7%	-1,037	-6%	18,661	7%	17,624	7%	-1,037	-6%
(ロ)資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-1,453	-1%	-3,936	-2%	-2,483	-171%	-2,038	-1%	-2,284	-1%	-246	-12%	-2,068	-1%	-2,295	-1%	-227	-11%
1 固定資産の変動	-2,638	-1%	-3,484	-1%	-846	-32%	-3,168	-1%	-1,836	-1%	1,332	42%	-3,175	-1%	-1,844	-1%	1,331	42%
2 長期金融資産の変動	1,266	1%	488	0%	-778	-61%	1,211	0%	584	0%	-627	-52%	1,211	0%	584	0%	-627	-52%
3 評価・換算差額等の変動	-81	0%	-940	0%	-859	-1060%	-81	0%	-1,032	0%	-951	-1174%	-104	0%	-1,035	0%	-931	-895%
(ハ)その他の純資産変動の部=(1+2+3)	0	0%	-27	0%	-27	0%	-13,292	-5%	29	0%	13,321	100%	-13,293	-5%	29	0%	13,322	100%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	12	0%	4	0%	-8	-67%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	-1,803	-1%	-1,803	-1%	0	0%	-1,803	-1%	-1,803	-1%
3 その他純資産の変動	0	0%	-27	0%	-27	0%	-13,292	-5%	1,832	1%	15,124	114%	-13,305	-5%	1,828	1%	15,133	114%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	987	0%	-5,918	-3%	-6,905	-700%	-11,417	-4%	-5,052	-2%	6,365	56%	-11,549	-4%	-5,029	-2%	6,520	56%
III 当期末残高=(I+II)	233,017	100%	227,099	97%	-5,918	-3%	249,886	96%	244,834	98%	-5,052	-2%	249,998	96%	244,969	98%	-5,029	-2%

増減理由

- (イ)財源変動の部
「1財源の使途」が、連結ベースで約73億円増加しました。純経常費用(純行政コスト)及び固定資産形成への財源措置の増加が要因です。
「2財源の調達」が、連結ベースで約7億円増加しました。税収が約9億円増加、補助金等移転収入が約8億円増加などが要因です。
- (ロ)資産形成充当財源変動の部
「1固定資産の変動」の額が、連結ベースで約13億円増加しました。特別会計における固定資産の増加が主な要因です。
「ハ」その他の純資産変動の部
その他の純資産変動については、連結ベースで約151億円の増加ですが、前年度に公営企業法適用会計が会計基準改正に伴って大幅に減少していたためです。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計			単 体			連 結		
	26年度	27年度	対前年	26年度	27年度	対前年	26年度	27年度	対前年
(イ) 経常的収支区分(②収入-①支出)	8,307	5,434	-2,873	16,428	12,243	-4,185	17,044	12,170	-4,874
① 経常的支出	49,638	52,558	2,920	109,992	111,381	1,389	110,031	111,938	1,907
② 経常的収入	57,945	57,992	47	126,420	123,624	-2,796	127,075	124,108	-2,967
(ロ) 資本的収支区分(②収入-①支出)	-6,223	-6,914	-691	-9,892	-11,907	-2,015	-9,894	-11,907	-2,013
① 資本的支出	8,299	9,270	971	12,109	14,263	2,154	12,111	14,263	2,152
② 資本的収入	2,076	2,356	280	2,217	2,356	139	2,217	2,356	139
基礎的財政収支(イ+ロ)	2,084	-1,480	-3,564	6,536	336	-6,200	7,150	263	-6,887
(ハ) 財務的収支区分(②収入-①支出)	-2,079	1,354	3,433	-4,760	1,096	5,856	-5,311	1,044	6,355
① 財務的支出(注)	9,106	8,695	-411	14,587	14,222	-365	15,140	14,275	-865
② 財務的収入	7,027	10,049	3,022	9,827	15,318	5,491	9,829	15,319	5,490
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	5	-126	-131	1,776	1,432	-344	1,839	1,307	-532
2 期首資金残高	2,572	2,577	5	5,657	7,433	1,776	6,040	7,879	1,839
3 期末資金残高(1+2)	2,577	2,451	-126	7,433	8,865	1,432	7,879	9,186	1,307
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	1,054	894	-160	2,247	2,011	-236	2,257	2,018	-239

増減理由

- (イ) 経常的収支区分
 ① 経常的支出について、連結ベースで約19億円増加しました。普通会計の経常的支出の増加が主な要因です。
 ② 経常的収入について、連結ベースで約30億円減少しました。モーターボート競走事業会計の経常的収入の減少が主な要因です。
- (ロ) 資本的収支区分
 ① 資本的支出について、連結ベースで約22億円増加しました。単体会計で固定資産形成の支出が増加したことが主な要因です。
 ② 資本的収入について、連結ベースで約1億円増加しました。普通会計で繰入金が増加したことが主な要因です。
- (ハ) 財務的収支区分
 ① 財務的支出について、連結ベースで約9億円減少しました。普通会計の公債費元利償還金及び土地開発公社の借入金償還額の減少が主な要因です。
 ② 財務的収入について、連結ベースで約55億円増加しました。単体会計の公債発行収入の増加が主な要因です。

V 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔負債／（事業用資産＋インフラ資産）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を市債などの負債によってどれくらい調達したかを表す。
この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

	平成27年度	平成26年度	比較増減
普通会計	26.8%	25.6%	1.2ポイント
単体	37.1%	36.3%	0.8ポイント
連結	37.0%	36.1%	0.9ポイント

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。
総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す。

	平成27年度	平成26年度	比較増減
普通会計	70.2%	71.3%	△1.1ポイント
単体	58.2%	59.4%	△1.2ポイント
連結	58.0%	59.2%	△1.2ポイント

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

	平成27年度	平成26年度	比較増減
普通会計	42.4%	40.3%	2.1ポイント
単体	71.8%	68.3%	3.5ポイント
連結	72.4%	69.0%	3.4ポイント

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が普通会計に比べて単体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが主な要因です。